

## 第6回豊岡市大交流（観光）ビジョン策定委員会 会議録

開催日時 平成31年2月25日（月）10時00分 ～ 12時00分

開催場所 豊岡稽古堂3階 交流室3-1

出席委員 平田委員長、山田委員、倉成委員、岡野委員、田中委員、井垣委員、  
樋口委員、昆野委員、西村委員、宮崎委員、渋谷委員、植村委員、青山委員、  
前野委員

欠席委員 国枝委員、岡田委員

オブザーバー

観光協会 豊岡観光協会 濱田事務局長 城崎国際アートセンター 田口館長、  
たけの観光協会 青山会長 豊岡観光イノベーション 川角部長、  
日高神鍋観光協会 朝倉事務局長

豊岡市議会 椿野議員

事務局 小林環境経済部参事、大交流課 谷口課長、吉本課長補佐

資料

1. 豊岡市大交流（観光）ビジョン策定委員会 協議資料
2. 豊岡市大交流（観光）ビジョン策定委員会 交流ビジョン（素案）

### ■主な議事

#### 1 開会

#### 2 委員長あいさつ

平田委員長：資料もこれまでの議論により相当詰まったものができており、本日も活発な意見をお願いしたい。

#### 事務局報告

事務局：2月22日（金）に市議会議員全員にビジョン（素案）の状況説明を行った。その時に頂戴した意見をご報告する。

- ・市民にどう浸透させるかが課題
- ・市民が市内の観光資源を利用しやすい仕組みを作る必要がある
- ・観光振興が税収にどう影響があるのか
- ・税のデータは大変貴重なため、戦略に使えないものか
- ・円山川などの四季を生かした観光も考えてほしい
- ・観光事業者が頑張れるビジョン、マスタープランを作成してほしい
- ・ビジョンで幹ができたので、枝葉をつけることになる。地域のコミュニティと十分に連携してほしい

### 3 議事

(1) 前回の議論の確認（全体像、取り組み方針と取り組む大交流モデル）について

事務局より協議資料（3～9P）に基づき以下の説明を行った。

- ・「小さな世界都市 Local & Global City」の実現に向けて、様々な大交流を通じて豊岡にイノベーションを起こす。言い換えると、大交流、観光を通じて豊岡を変えていこうというメッセージ
- ・全ての人が観光を楽しめる環境整備、観光コミュニケーションの推進、産業間の協業推進、高付加価値による地消地産、観光の閑散期・繁忙期の需要平準化、ブランド化に向けたマーケティング強化、観光協会を含めた地域間連携や二次交通確保が必要と整理した。
- ・「取り組む大交流モデル」のうち、「おすそわけツーリズム」というタイトルでは、待ちの体制となり、こちら側から日常生活やライフスタイルを積極的に観光資源化していくという意味で、「日常の観光資源化」というタイトルに変えた。また、これまでの観光の域から出ていないのではないかと指摘があり、観光を広くとらえる意味で、MICE（会議、研修会、学会、展示会等の誘致）を追加した。

(2) 本日議論いただく内容について

#### ◆推進体制及び活動領域

事務局より協議資料（11～18P）に基づき以下の修正点についての説明を行った。

- ・前回、中央集権的という指摘があったため、推進体制に「活動領域」を追加し、豊岡観光イノベーション（TTI）を中心に自治体、観光協会、関連事業者、関係団体との連携を表した図に修正
- ・価値の創造、提供、向上のフェーズに分けて組織間連携の内容を整理

上記を踏まえて各委員より意見を述べた。主な意見は以下のとおり

オブザーバー 豊岡観光イノベーション 川角：責任重大であるが、期待に沿えるようにチーム一丸となって取り組んでいきたい。

平田委員長：先週、専門職大学の教員選定があり、DMOの研究と推進のトップの方に来ていただけることとなった。豊岡の観光のプレーヤーの一人として参加できるのでは。

#### ◆目標設定

事務局より協議資料（20～29P）に基づき以下の説明を行った。

- ・大目標（KGI）として推奨意向指標であるNPS（ネットプロモータースコア）と、地域の経済波及効果を計測していく。

- ・「小さな世界都市 Local & Global City」の実現を上位目標に据えながら、大交流、観光を通じて豊岡を変えていくことを戦略的な目標に置く。Visitor, Industry, Community ごとの具体的な施策は、来年度策定予定であるアクションプランの中で整理する。
- ・前回の事務局案は、2017年度の観光消費額466億円を2030年も維持しようとする目標だった。これに対し、地域経済をけん引する観光産業と位置付けるならば、目標を高くすべきではないか等の意見があった。これらの意見を踏まえて整理し直した。
- ・観光動向の短期的・中期的な推移はある一定の実績に基づいて予測ができるといわれている。宿泊数のトレンドについて、全国の予測は、+63%~+3%くらいの幅がある。一方、豊岡市は、+10%~6%の間の予測となり、豊岡は全国より少し低い予測となっている。
- ・一方、宿泊旅行者数は経済要因も影響する。地域/性・年齢別の人口予測を加味すると、豊岡市は関西圏からの来訪者が圧倒的に多いため、-18%という予測となる。つまり、強気だと+10%の予測から、厳しめだと-18%まで予測の幅がある。
- ・全国のインバウンド延べ宿泊数のトレンド予測では、1.9倍~2.8倍程度の幅がある。豊岡市の実績に基づくトレンド予測では、2.3倍~3.9倍の幅がある。豊岡市は欧米豪の個人客の誘客に注力してきたが、国内市場全体の成長率と比べると、伸びが弱まっている。また、全国的には東アジアの数が圧倒的に多く、東南アジアも伸びている。しかし、豊岡市では東アジアは減少傾向にあり、豊岡市では十分に取り込めていない。そのため、欧米豪に加え、東アジアや東南アジアもターゲットに追加することで、さらに訪日の宿泊者を取り込めるのではないかと。
- ・京都市や高山市と消費単価を比較すると、買物代で豊岡市の消費単価は低い。また、平均宿泊数を伸ばすことで、宿泊単価を上げる余地がある。
- ・今回の事務局案として、国内は2017年度の延べ宿泊数111万5,000人泊を2030年も維持し、消費単価は現在2万4,000円から2万6,000円に引き上げる目標とする。また、インバウンドは、現在、5万2,000人泊、2020年が10万人泊のところを、2030年16万人泊まで引き上げたい。消費単価も2,000円程度上げたい。その結果、観光消費額の目標は、現状の合計466億円から517億円（10.9%増）を目指す。
- ・KGIであるNPSは豊岡の場合、国内は18.8ポイント、海外は63.5ポイントと海外が高い。国内を20ポイントに上げ、海外は63.5ポイントを維持する。乗数効果は地域の状況を見て2.0→1.8倍に下げた。これにより、もう一つのKGIである経済波及効果は、2017年の784億円から2030年には931億円まで拡大を目指す。

上記を踏まえて各委員より意見を述べた。主な意見は以下のとおり

西村委員：トレンドでモノを言っても仕方がない。大前提として抑えた上で、トレンドを超える何かを起こさないと、地域の発展は望めない。国内単価はもう少し単価を上げる努力をすべき。経済波及効果を伸ばすために域内調達率を上げるとなると、客単価に反映できる価値あるものであれば対応できるが、身を切るものは難しい。お客様に高く提供できるものを域内で開発したり、掘り起こしたりしていただきたい。

平田委員長：関西圏が減少となると首都圏がターゲットになると思うがどうか。

西村委員：まさしくブランディングの問題。飛行機の直行便はなかなかそこまで望めない。引き続き東京に向けても発信していく。今後、交通環境がよくなれば来ていただく範囲は広まるだろう。

山田委員：2000年代は不景気で旅行市場は下がっていた。2010年以降は、景気回復により、国内需要は戻ってきており、熱海を代表に、多くの観光地が上昇トレンドに変わった。ただし、実際に所得が伸びたのは関東圏の人たちだけ。関西圏は所得の回復が相対的に弱く、国内旅行需要が戻っていない。その影響を城崎は受けているのではないかと。全国的に見ても、中部圏、関西圏は旅行需要が減少し、旅行期間が短くなってきている。お金がないので近くに行くという状態。豊岡が主たるターゲットを関西圏とする限りにおいては国内市場は増えない。地域間のシェアの争いはあるだろうが、総量は伸びない。インバウンドは、状況が動いており、5年後、10年後の予想は難しいが、逆に言えば豊岡の取組みにおいて色々な可能性があるだろう。

事務局：西村委員から指摘のあった域内調達の件について補足したい。このビジョンのなかでは意識的に「地産地消」ではなく「地消地産」という言葉を使用している。これは地産品を一方的に調達してほしいということではなく、地消される地産品をつくることで域内調達率を高めていこうということ。その点は意識している。

平田委員長：ソフトの部分をしてできるだけ地元の資本で回していくことも重要。それを含めて先ほどの数値を目標としていくことだと考えている。

田中委員：示された目標値は豊岡市全体の値だと思うが、エリアによって値は変わるのか。エリアによって目標額は振り分けられるのか。

事務局：地域ごとに伸び率は変わるだろう。目標額の割り振りまでは考えていない。

山田委員：経済波及効果は物の調達だけではなく、3割から4割は家計迂回による効果。そのため、観光サービスを提供する従業員が得た給与をどこでなにに使うか、それが域外か域内かも関連してくる。まず、従業員が豊岡市民であることが重要で、さらにその給料で支払う生活費を市内で消費することが経済波及効果を高めるには重要。地消地産ともセットになっていて、観光客向けに何かを売るとか作るだけではなく、市民の消費、サービスを楽しむ仕組みを構築することが、地域の回転率を上げていくことにおいてすごく重要となる。

平田委員長：江原の再開発をすすめている中での調査結果を共有する。関西と東京の劇場でとったアンケートによれば、「劇団青年団を見に豊岡に来訪したいか」という質問には7割が来訪したいと回答。東京だと68%が同様の回答。既に城崎のイメージはいいので、何かほかに訪れる理由があれば結構来るのではないか。潜在的な需要はまだある。城崎におけるインバウンドへの調査では、演劇やダンス、日本舞踊、生け花等の文化的体験があれば城崎から江原の交通事情を全部説明した上でも74%の方が江原へ行くと回答。特に欧米圏の関心が高く92%が行きたいと回答。アジアは58%が行きたいと回答。アジアは団体が多いため、スケジュールに組み込まれていれば「ぜひ行きたい」と回答。誘客のトリガーとなるものを何か考えていくことがこれから非常に重要になる。

#### ◆観光振興財源

事務局より協議資料（31～36P）に基づき以下の説明を行った。

- ・一般財源の長期財政見通しでは2030年度に13%減を見込む。市全体の平成30年度観光関連経費は3.5億円弱で、そのうちの地方創生交付金と過疎債は将来なくなるため、28%が無くなる。このため、現在行っている事業を維持することすら厳しい状況である。
- ・豊岡市では、観光振興を目的に1,000円以上消費した方から150円の入湯税を徴収しており、徴収額は年間1億3,000万円。内訳は、城崎からの徴収額が9,700万円、他地域からが3,400万円。入湯税の使途は3,000万円を城崎町湯島財産区に繰り出し、残りを泉源管理費、観光事業費、観光施設管理費、防火水槽や消火栓の整備事業に充当
- ・その他、想定される観光振興財源について他地域では、別荘等所有税、歴史と文化の環境税、宿泊税、環境協力税、遊漁税等がある。宿泊税の場合、京都市は宿泊代金に関わらず徴収し、倶知安町は全国で初めて定率制を導入。入湯税の場合、別府市は元々の入湯税150円に超過課税を課した。
- ・ビジョンにおける財源の件は、新たな財源の導入を結論づけるのではなく、観光振興の財源のあり方について今後検討が必要であるということとして記載したい。

上記を踏まえて各委員より意見を述べた。主なコメントは以下のとおり

西村委員：既に、入湯税とは別に契約入浴料として1人泊あたり200円をお客様から徴収し、1億3437万円集めている。これにより、宿泊客が何回でも外湯に入れる券を発行できている。また、旅館は温泉を引かないと外湯券は発券できない。温泉を引くと、温泉利用料として、基本料が1㎡あたり800～1,500円ほどかかる。他の温泉地区では300円程度なので城崎は高い。既にお客様から極めて高い負担を頂戴している。入

湯税のうち、6,700万円は豊岡市の一般財源となるため、残りの3,000万円を財産区で使って外湯の整備をしている。平成3~29年迄の取得した固定資産は28億円。このように、城崎の外湯はお客様からたくさんのお金を預かって、それを外湯に投資しているから立派なものが維持できている。現状でも多額な観光目的税を徴収しているので、城崎温泉の総意として更なる課税は了承できない。別府市の事例では、観光予算は過去5年で5~7億円程度、これまでの入湯税は3億円で、これにおおよそ1.5億円の入湯税の値上げ分が追加される。値上げ分は基金として管理することで、官民共同で使途を検討する扱い。また、別府市では職員129人(13%減)の削減や、公共施設の総コスト30%以上削減も行う。つまり、増税する以上は、既存事業の見直しが必須であるとしている。

オブザーバー 椿野議員：以前、豊岡市の超過課税議論の際、事例を調べたことがある。当時、夕張市のみであった。旧豊岡市が都市計画税をとっていたのでこれを廃止し、市税と固定資産税の超過課税を豊岡市全域にかけた。固定資産額の評価額が高い城崎地域は税も高くなり、税の公平性から考えると宿泊税や入湯税を検討すると、地域としてはこれ以上の税金をお客様や地域に賦課するののかという議論になるだろう。

前野委員：現在の超過課税は観光目的ではなく、上水道のインフラにかなり充当している。地価上昇の中で負担感はあると思われるが、そこは理解していただきたい。城崎は財産区で元々水道の権利をもっていたので、上水道などの料金の優遇措置を継続しており、それが大体3,000万円強になっている。その点もご理解いただきたい。全体的にみると43億円の収入源が見込まれている。全体で480~490億円位の一般会計予算で、例えば介護や教育等、ほとんどが経常的に使用されていて、投資的な額は85億円位とみている。これがさらに削られて投資財源が40億円以下になると様々なことにブレーキがかかる。今後、豊岡の基幹産業である観光産業を今以上に発展させるため財源をどうするか検討したいので、ご理解をいただきたい。

西村委員：観光産業で後ろ向きな議論をする気はない。これ以上お客様からお金を頂くことは理解が得られないため自治体の既存事業の見直しも必要。また、具体的な実施内容とそれに必要な金額が上がらないと議論ができない。別府では納税者の理解を得られるかが課題になっているのでその視点も重要である。

山田委員：他地域で観光振興税に関する議論に関係している。そもそも各地で今徴収している入湯税の用途は何かという議論は必ず出る。入湯税はもともと衛生管理関係の用途で使用されており、その後、観光にも使える流れとなった。そのため行政としてはほとんど観光振興財源ではなかった。別府市は2000年代では、入湯税廃止の話もあったが、インバンド拡大の流れを受けて、観光に充当することに理解ができてきた。特に加算する部分の使途の透明性を確保しようという議論だった。固定資産税を増やしたところで交付税が減るだけ。自治体の財政額は住民票規模に応じ決定するので、観光客数に関連していない。観光振興の予算は国に頼ることは現実的に難しいので

それぞれの地域で何らかの形でファイナンスしなければならないというところまでは多くの地域の議論でたどり着いたところ。その結果として入湯税や宿泊税等の議論にきている。どの財源獲得方法が良くて、どう使うのがいいのかというのは、それぞれの地域で検討していかなければならない話である。

宮崎委員：関係者にヒアリングしてきたが宿泊税導入議論のステージに立っていない印象。温泉が少ないし、入湯税の利用目的、利用内容も把握していないのが実情。個人的に竹野は城崎から近い温泉地として売り出しているの、ネーム料として徴収してもよいかと思う。また、竹野には飲食できる場所も非常に少ないので、環境協力税として駐車場で税金を徴収すれば、日帰りで竹野に来られてお金を落とさない方から徴収できないかという案が出ていた。

井垣委員：城崎の旅館の方からはこれ以上は徴収できないと聞いている。豊岡市に合併してからは負担が増えたとも聞いている。財源が減ったら減ったなりなのができないのだろうか。

平田委員長：市の人員削減や施設の統廃合が必要だが、これは観光とは違う全体の話になる。また、人口減とはいえ、まだこの20～30年は高齢者が増えて労働人口が減る段階であり、納税者が減るといことなので、使う費用が減るわけではないということ。その結果、観光にまわせるお金が少なくなる。

渋谷委員：出石は観光地であるが、宿泊施設がないため入湯税や宿泊税についてあまりぴんときていない。出石で税がとれるとしたら駐車場代位しか思いつかない。

平田委員長：出石と城崎の関連がわかりやすい。城崎としては富裕層の長期宿泊を増やしたいが、城崎の昼の観光だけでは長期滞在は厳しい。そうなると竹野や出石、神鍋の観光スポットと連携しなければならない。一方、宿泊は城崎であるので、多くのお金は城崎に落ちる。そのため、不公平感による地域間対立が起こる。従い、豊岡市全体でコンセンサスを取り、全体で税をとって、使い道を定め、城崎も出石もWIN-WINの関係になれば皆納得ができる。収入と使い道が一緒でないことが問題なのだろう。このご時世、一般財源にとられるのではなく、TTIに機能を集約するのなら、そこに財源を充てる流れはあるのだろう。

西村委員：TTIの機能や役割、成果が見えていないのは一つの問題だと思う。何をもって評価するのか。海外の話になると独立採算というか、成果が上がらなければ何かしらの痛みを負うようなつくりだと思ふ。その辺が見えない状態で、財源ありきという話になるのは理解ができない。

平田委員長：そこは鶏が先か卵が先かの話。西村委員の言葉もあり目標を高くした。座して達成できる目標ではないので、何らかの投資をしないと成長はできない。そのためには、行政が財源確保等に動かなければならないのは理論的な帰結。財源をどこから出すのかという対案が必要。

前野委員：TTI の成果が見えなかったのは反省。今後は皆と一緒に TTI をマーケティングの核に据えて、皆の要望を受けて、成果についても皆にお伝えする形にできるだけ早く持って行きたい。なお、税収の目的は TTI の財源という話があったが、各観光協会でも事業に利用できるようになるのでそこも理解いただきたい。

倉成委員：原点に立ち戻って話をしたい。先ほどの城崎に富裕層が来た時に昼間の観光が足りないため周りのまちの協力が必要という話があったが、これも大交流の一環。城崎はまち全体が一軒の温泉宿であるというコンセプトのもと、様々な協力体制ができしており、その協力体制の感じがユニークで、そこが自分の中ではブランドイメージになり、ファンとして毎回お邪魔している。市全体で新しい大交流になったときに、「城崎は一軒の温泉宿」というのに近い、新しい見立てが何か必要なのではないかと思った。ぐっとくる新しい見立てがあると、いろいろな方がイメージしやすく、協力しやすく、外の人にも新しいブランドイメージが築ける。あとは、委員長の発言にもあったように、温泉+もう一つのトリガーがあると色んな人がくるのでは。また、駐車場に税金をかけるという話も面白いと思った。これまでの仕事で、お金が無い時には、常に「金が無いなら知恵を出せ」と言われ続けてきた。本日の議論が白熱しているが、今こそどれだけアイデアを出せるかだと思う。全国的にも、わからないから、わからないなりに努力をしなければならぬなかで、そのような議論がなされている。豊岡では大交流という名のもとに、今後、皆さんが点を線にしなげら、新しい見立てを皆さんがやられたときに、新しい何か生まれそうな気がする。

樋口委員：神鍋の位置づけは、もともとは宿泊地である。神鍋が今後魅力的になれば、城崎宿泊者が日中神鍋に遊びにくるケースもあるし、神鍋に魅力的な宿泊があれば、お客様が転々と動くということもあり得る。その点、税の負担も含めて合意形成がしやすいと思う。神鍋には温泉もあるので、消費地として税負担の受け皿になるポテンシャルはある。過去に、城崎と神鍋でバスを走らせたとき、説明が不十分だったため、神鍋の宿泊事業者からすると、宿泊者が神鍋の外に流出するという危機感があったと聞く。二次交通をつくることの怖さを取り除いて、しっかり対策した上で連携を作らないと、意外とそのような反発もあるかもしれない。

岡野委員：市民や市内事業者から財源をとるのは厳しいのではないかと。海外からお客様に憧れの地として維持する費用、さらに良いものにするための費用として気持ちよく落とせる税はないのだろうか。例えば、コウノトリ野生復帰に関連した環境保全や、竹野の海の環境の維持等。特にインバウンドの方はポイントとなる点が違うため、その方々が気持ちよく払えるような仕組みがあるといい。

平田委員長：全国の劇場での調査結果によると、「豊岡観光に関心があるか」に 66%、それに劇場での観劇を組み合わせると 95%と非常に高い回答となった。プラスアルファがあれば来るとのことだと思ふ。ただし、それは観光協会の点での取り組みでは無理ということを理解してほしい。また、そもそも税とは何かということ。ただ儲かっ

たところから取るといことではなくて、儲かるところは、儲かるりの理由がある。それは公的な何かの恩恵を受けているということだろう。例えば教育で言えば、専門職大学ができて観光人材の育成に成功すれば、一番恩恵を受けるのは城崎だと思う。この財源は主に県の財源で行っている。また、最終的には観光業を憧れる職業にしなければならない。例えば、財源の半分を社会包摂的なものに使う。例えば市内のひとり親世帯の子どもたちが1泊2日で城崎温泉に宿泊するようにすると、城崎に財源の半分がそのまま戻るし、子どもたちの観光教育にもなる。このような使い方も考えられる。豊岡市民全体の観光の意識が変わるような財源の使い方を目指すという方向性も一つあるのではと思う。

事務局：資料の補足となるが、平成29年の入湯税は1億3,000万円程、その73%を城崎で負担、それ以外の約3,400万円の内訳は、旧豊岡約1,300万円で10.2%、旧竹野地域約900万円で6.9%、日高が約600万円で4.5%、出石が約470万円で3.6%、但東が約150万円で1.2%という構成比になっている。

#### ◆ビジョン素案について

事務局より交流ビジョン（素案）に基づき、一部修正を行う旨を説明。あわせて、3月上旬ビジョン案を市民に公表して、市民の意見を伺ったのち、それらを反映して次回の委員会で最終案を確認する流れを説明した。

これを踏まえて各委員より意見を述べた。主なコメントは以下のとおり

昆野委員：城崎温泉に友人を連れて行った。18時位だったが、温泉施設が混雑していた。

日帰り客は800円の料金負担がある中でこの混雑状況では満足度が低くなる。従い、これ以上料金が上がると満足度が下がる可能性がある。城崎では遊ぶところが無いため、夕方の七湯めぐりに集中して混雑しているのではないか。昼にも遊べるようにし、バランスよく夕方に偏らないようにしないと、混雑は緩和されれないと思う。この辺の整備や体制作りを変えずに、まずお金を上げる議論をしてお客様が離れていくのではと思った。また、今日の議論で、市民がお金を落として豊岡の財源につなげるという話があったが、2年暮らしてみても若い女性に優しくないと感じる。ファッションや美容、服を買うにしても、若い女性は豊岡ではなく大阪や京都に行く。市民が消費したい環境整備、例えばブランド店誘致なども必要。

植村委員：城崎が全国で有名でないとカバンも売れないので、PRをお願いしたい。財源が減るのであれば、時間に猶予はなく、スピード感を持って実行することが必要。

青山委員：神鍋には冬のスキーシーズンに沢山の来訪があるが、城崎で宿泊するという話も聞く。四季毎に観光客の訪れるところは変化している。夏であれば城崎に宿泊し、竹野の海で遊ぶ。その中でお客様からは、お土産にお米を持って帰りたいという声が

ある。このように、農産物や鞆などもつながって税がとれるようなことを考えたいのではと思う。豊岡の産物、おみやげが売れるよう、物産館などがあればよいのではないか。

井垣委員：城崎の宿泊が多いという話だったが、城崎に住んでいる者の実感としては、城崎は日帰りが多くなっている。駐車場に行列ができている状況がその証左。城崎温泉は宿泊料が高いので、香住、浜坂に宿泊するという声も聞く。

オブザーバー 城崎国際センター 田口：朝来市がパブリックコメントを出した。2023年で6%程度アップさせる高めの目標を設定していた。議論は不明だが、税の減収を観光消費で穴埋めするために必要な目標値とのこと。これと比較すると、豊岡市はトレンドを抑えながらもそれを超えた目標値を設定し、そこから周囲の環境や状況に合わせて何をやっていくのかと考えているので、豊岡の議論は非常に建設的。また、ブランド代にお金を払う考えは面白い。ナショナルトラストを参考にすると、お客様が素直に支払いたいというものが何かあるのだろう。豊岡では、ラムサール条約登録地もあり、城崎や出石には昔ながらのものが残っている。また、コウノトリというキラコンテンツがあるので、宿泊以外に、環境保護、サステイナブルに関連し、共感を持つ個人や企業から協賛をいただくことも財源の一つとして考えられる。

平田委員長：別府は基金で運営するという話だった。豊岡の課題は人口減であり人材不足もあるため、観光教育基金という形で税収の一定数を人材育成や教育に充てることも考えられるだろう。

西村委員：既に入湯税 9,700 万円以外に 1 億 3,000 万円以上をお客様から頂戴していることを大前提として議論していただきたい。また、歳入を補うだけではなく、歳出減についても検討していただきたい。この資料だけをみると宿泊税、入湯税のことを書いて、観光財源は必要だとしているので、「入湯税や宿泊税をとるんだな」としか見えない。記載方法にご留意いただきたい。

前野委員：ご指摘の通り文面だけ見るとそのように捉えかねないので、そこは一工夫したい。市役所においても歳出の削減の検討をしている。歳出の削減やどういった仕事をやめていくべきなのかといった細かな削減、公共施設マネジメントの新たな組織を立ち上げながら、全体のサイズも抑えていきたいと思っている。ご理解いただきたい。

倉成委員：外部の視点として、個人的には城崎ブランドがあるので入湯税を 100~200 円高くしても払うのではないかと。むしろ、外湯などに活用されているのが理解できれば大丈夫だと思う。また、城崎プラスもう一つという話は、改めて考えるとすごくいい。例えば、青山フラワーマーケットの話では、今の時代、花だけでは売れないため、バレンタインであれば花+チョコレートといった新しい文脈に変えようとしている。一つ付加価値をつけることで売れるという話が非常に近いと思ったので参考までに紹介した。また、前回の会議で Forbes の編集長代理の方をお呼びしたが、早速記事を書かれるという。大交流をすると、人は何か必ずお返しをするのかと横から見て

いる。記事を読んで豊岡に来る人の価値まで合わせて媒体換算するとおそらく100倍近くになるはず。市内で大交流が行われた場合にも、新しい何か生まれそうだと思う。大交流とは、予想もつかない足し算や掛け算の組み合わせがおきて、1+1が3か4か5になる可能性がある素晴らしい考え方。大交流でここから何が起こるか、とても期待している。

平田委員長：本日の議論を通して、市外から来た方は少し戸惑われたかもしれないが、豊岡市の諮問委員会では、おおよそ4回から5回目くらいから地域間対立が出てくる。気も心も一つなので、他所からみれば仲良くすればよいのと思うのだけれども、このような伝統も大事なので、ご理解いただければと思う。

#### 4 その他

事務局より次の2点について連絡があった。

ービジョン案について 3月上旬にパブリックコメント開始、3月20日の第7回委員会に諮る予定

ー第7回策定委員会を3月20日（水）15時30分から開催予定。